



2019年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年11月13日

上場会社名 トレイダーズホールディングス株式会社
 コード番号 8704 URL <http://www.tradershd.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金丸 勲
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO (氏名) 朝倉 基治
 四半期報告書提出予定日 2018年11月13日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-4330-4700

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	1,524	37.4	1,414	44.5	273		347		518	
2018年3月期第2四半期	1,109	31.7	979	8.2	664		767		3,067	

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 518百万円 (%) 2018年3月期第2四半期 3,067百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	5.01	
2018年3月期第2四半期	36.06	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第2四半期	23,537	562	2.4	5.38
2018年3月期	14,949	465	3.0	4.54

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 559百万円 2018年3月期 443百万円

(注) 第1四半期連結会計期間より「資金決済法における仮想通貨の会計処理等に関する当面の取扱い」(実務対応報告第38号 2018年3月14日)を適用しており、2018年3月期の連結財務諸表につきましても遡及処理をしております。詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		0.00		0.00	0.00
2019年3月期		0.00			
2019年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2019年3月期の配当予想額は未定であります。

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	2,820	63.2	410		510		680		6.56	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期2Q	104,108,736 株	2018年3月期	97,598,736 株
期末自己株式数	2019年3月期2Q	14,585 株	2018年3月期	14,486 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期2Q	103,366,428 株	2018年3月期2Q	85,063,325 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続いたものの、通商問題に起因する海外経済の不確実性もあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。一方、海外景気は先進国を中心に緩やかな回復傾向が続きました。

外国為替市場におきましては、2018年7月に1米ドル=110円台で始まった米ドル/円相場は、良好な米景気指標を好感し、113円台までドルが上昇しましたが、トランプ大統領によるFRB利上げに対する不満表明、米中貿易戦争をはじめとする通商問題への懸念及び新興国経済への不安等の円高要因もあり、1米ドル=109円台後半から113円台の狭いレンジで方向感のない相場が続きました。2018年9月末には一時113円台後半と年初来高値を更新し、当第2四半期連結会計期間末は1米ドル=113円68銭で取引を終了しました。一方、新興国通貨においては、2018年8月10日に、米国人牧師の解放を巡ってトルコと米国の関係が悪化し、トルコリラが対ドルで一時20%急落したことをきっかけに、その他の新興国通貨に対する不安も高まり、一時的に新興国通貨は大きく下落しました。

このような市場環境のもと、当社グループの主力事業の1つである外国為替取引事業は、子会社トレーダーズ証券株式会社（以下「トレーダーズ証券」といいます。）において、『みんなのFX』（外国為替証拠金取引）、『みんなのシストレ』（自動売買ツールを利用した外国為替証拠金取引）、『みんなのオプション』（外国為替オプション取引）及び『TRADERS LIQUIDITY』（リクイディティ（流動性）供給サービス）のサービスをお客様に提供し、収益確保を図ってまいりました。当第2四半期連結累計期間のトレーディング損益は、トルコリラ/円をはじめとする新興国通貨の取引量が大きく伸びたことで、1,457,078千円（前年同期比436,960千円増、42.8%増）となりました。

一方、子会社株式会社ZEエナジー（以下「ZEエナジー」といいます。）が営む再生可能エネルギー関連事業は、『もがみまち里山発電所』における木質バイオマスガス化発電装置の本格稼働に向けて、継続して運転調整及び改良作業に注力してまいりました。『もがみまち里山発電所』については、2017年7月に電力会社に対する売電を開始しましたが、採算ベースで連続稼働できるまでには至っておらず、連続稼働のために解決しなければならない課題をひとつひとつ解決している状況です。その課題の中でも重要な一つが、売電に必要な含水率の低い乾燥木質チップを確保することでした。その問題解決に向けては、乾燥能力が高い新たな木質チップ乾燥機の設置に向けて2018年10月に着工する予定です。現在の発電状況に関しては、含水率の低い乾燥木質チップが準備できた時点で、断続的に売電を行っていますが、わずかな売電量にとどまっております。なお、当第2四半期連結累計期間においては、『もがみまち里山発電所』の本格稼働に注力したため新規案件の受注はなく、完成工事高は、4,830千円（前年同期比44,754千円減、90.3%減）にとどまりました。

また、子会社株式会社Nextop.Asia（以下「Nextop.Asia」といいます。）が営むシステム開発・システムコンサルティング事業は、外国為替取引システムの内製化を2017年11月に完了したことで、当第2四半期連結累計期間においては、仮想通貨事業者向けのバックエンドシステムや仮想通貨取引システムの開発に着手するとともに、販売活動を行い、当社グループ外部に対する収益確保を図ってまいりました。当第2四半期連結累計期間のシステム開発・システムコンサルティング事業におけるその他の売上高は、前年同期を上回り41,329千円（前年同期比21,777千円増、111.4%増）となりました。

以上の結果、受入手数料・その他の売上高等を含む営業収益合計は、1,524,537千円（前年同期比414,926千円増、37.4%増）となり、金融費用、完成工事原価等を差し引いた純営業収益合計は、1,414,816千円（前年同期比435,490千円増、44.5%増）と前年同期を上回りました。

一方、販売費及び一般管理費は、外国為替取引システムの内製化により外部ベンダーへ支払っていた外国為替取引事業の収益に連動するシステム利用料が減少したため、不動産関係費が202,678千円（前年同期比216,999千円減、51.7%減）に減少した一方、当社の過去の財務諸表又は連結財務諸表における会計上の誤謬等の有無に関する調査を外部調査委員会へ委託した費用等の増加により事務費が231,405千円（前年同期比203,036千円増、715.7%増）に増加したこと等により1,688,002千円（前年同期比44,560千円増、2.7%増）と前年並みの水準となりました。

その結果、営業損益は、前年同期より390,930千円損失が縮小し、273,186千円の営業損失（前年同期は、664,116千円の営業損失）となりました。

営業外収益は、受取保険金13,643千円（前年同期は計上なし）等により、21,652千円（前年同期比12,481千円増、136.1%増）となりました。

営業外費用は、借入金の増加により支払利息が66,594千円（前年同期比12,606千円増、23.3%増）に増加したものの、前期に計上していた持分法による投資損失（前年同期は27,523千円）の計上がなくなり、資金調達費用が3,949千円（前年同期比20,948千円減、84.1%減）に減少したこと等により、96,417千円（前年同期比16,397千円減、14.5%減）となりました。

その結果、経常損益は前年同期より419,809千円損失が縮小し、347,951千円の経常損失（前年同期は、767,761千円の経常損失）となりました。

特別損失は、子会社みんなのビットコイン株式会社（以下「みんなのビットコイン」といいます。）の全株式を譲渡したことにより、Nextop.Asiaがみんなのビットコイン向けに開発していた仮想通貨取引関連システム等の減損処理を行い減損損失115,605千円（前年同期比1,532,115千円減、93.0%減）を計上したこと等により、117,130千円（前年同期比2,177,808千円減、94.9%減）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損益は前年同期より2,549,501千円損失が減少し、518,110千円の損失（前年同期は、3,067,611千円の損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりです。なお、第1四半期連結会計期間より、「仮想通貨交換事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載しております。

（金融商品取引事業）

トレーダーズ証券が営む当セグメントの営業収益は前年同期比43.3%増の1,466,587千円、セグメント損益は358,473千円の利益（前年同期は225,077千円の営業損失）となりました。

なお、外国為替取引事業の当第2四半期連結会計期間末における顧客口座数、預り資産は以下のとおりとなりました。

顧客口座数 320,125口座（前連結会計年度末比 14,768口座増）

預り資産 20,532,623千円（前連結会計年度末比 7,809,398千円増）

（再生可能エネルギー関連事業）

ZEエナジーが営む当セグメントの営業収益は前年同期比89.0%減の5,690千円、セグメント損益は197,388千円の損失（前年同期は241,091千円の営業損失）となりました。

（システム開発・システムコンサルティング事業）

Nextop.Asiaが営む当セグメントの営業収益は、前年同期比50.6%増の366,131千円となったものの、セグメント損益は97,460千円の損失（前年同期は102,930千円の営業損失）となりました。

（仮想通貨交換事業）

みんなのビットコインが営む当セグメントの営業収益は5,532千円（前年同期は1,488千円）、セグメント損益は79,910千円の損失（前年同期は18,846千円の営業損失）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①連結財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して8,588,674千円増加し23,537,897千円となりました。これは主に、外国為替取引にかかる顧客分別金信託が8,555,000千円増加したこと等によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して8,492,071千円増加し22,975,556千円となりました。これは主に、外国為替受入証拠金が8,721,563千円増加したこと等によります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して96,603千円増加し562,341千円となりました。これは主に、資本金及び資本剰余金が新株予約権の行使によりそれぞれ317,239千円増加した一方、当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損失が518,110千円となったこと等によるものです。

②連結キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金は、569,859千円の支出超過（前年同期は1,477,651千円の支出超過）となりました。これは主に、非資金費用212,133千円（減価償却費89,029千円、のれん償却額123,104千円）の計上、減損損失115,605千円の計上、預り金及び受入保証金の増加8,486,023千円といった資金増加要因があったものの、税金等調整前四半期純損失460,636千円、顧客分別金信託の増加8,555,000千円、トレーディング商品の増加624,192千円等の要因により資金が減少したものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金は、306,637千円の支出超過（前年同期は114,721千円の支出超過）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出129,019千円、投資有価証券の取得による支出102,100千円等により資金が減少したものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金は、592,945千円の収入超過（前年同期は1,894,224千円の収入超過）となりました。これは主に、株式の発行による収入613,130千円により資金が増加したものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2018年5月15日公表の2019年3月期通期連結業績予想を修正いたしました。詳細は、本日発表の「営業外収益、営業外費用及び個別決算における特別損失の発生並びに業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,680,179	1,395,390
たな卸資産	489,113	491,554
材料貯蔵品	488,469	488,660
商品	610	610
仕掛品	34	2,284
預託金	10,558,113	19,113,109
顧客分別金信託	10,553,000	19,108,000
その他の預託金	5,113	5,109
トレーディング商品	5,845	485,517
短期差入保証金	827,566	916,499
外国為替差入証拠金	690,549	717,102
その他の差入保証金	137,016	199,397
その他	505,886	356,809
貸倒引当金	△6,869	△7,304
流動資産計	14,059,835	22,751,576
固定資産		
有形固定資産		
建物	46,778	48,199
減価償却累計額	△31,863	△33,267
建物(純額)	14,914	14,932
機械装置及び運搬具	21,458	21,809
減価償却累計額	△17,330	△17,846
機械装置及び運搬具(純額)	4,128	3,962
工具、器具及び備品	58,818	61,126
減価償却累計額	△47,177	△48,904
工具、器具及び備品(純額)	11,640	12,221
土地	0	0
リース資産	184,515	184,515
減価償却累計額	△181,851	△182,321
リース資産(純額)	2,663	2,193
無形固定資産		
ソフトウェア	552,139	482,315
のれん	164,138	41,034
その他	27,168	17,566
投資その他の資産		
投資有価証券	48,877	143,011
長期立替金	228,213	226,155
その他	55,648	63,644
貸倒引当金	△227,725	△226,058
固定資産計	881,807	780,979
繰延資産		
開業費	7,567	5,342
その他	12	-
繰延資産計	7,579	5,342
資産合計	14,949,223	23,537,897

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	149,945	5,425
預り金	359,199	78,645
顧客からの預り金	301,491	28,338
その他の預り金	57,708	50,306
受入保証金	10,645,238	19,411,816
外国為替受入証拠金	10,598,074	19,319,637
その他の受入保証金	47,164	92,178
短期借入金	2,770,800	2,756,800
1年内返済予定の長期借入金	16,130	14,149
リース債務	946	981
未払法人税等	25,211	82,225
契約解除損失引当金	26,700	11,376
その他	201,307	345,647
流動負債計	14,195,479	22,707,066
固定負債		
長期借入金	190,864	183,784
リース債務	1,922	1,423
退職給付に係る負債	28,884	21,738
その他	66,334	61,543
固定負債計	288,005	268,489
負債合計	14,483,484	22,975,556
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,969,948	5,287,187
資本剰余金	6,234,718	6,551,957
利益剰余金	△10,754,107	△11,272,218
自己株式	△3,167	△3,178
株主資本合計	447,390	563,747
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59	147
為替換算調整勘定	△3,936	△4,290
その他の包括利益累計額合計	△3,876	△4,142
新株予約権	22,224	-
非支配株主持分	-	2,736
純資産合計	465,738	562,341
負債・純資産合計	14,949,223	23,537,897

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業収益		
受入手数料	6,338	9,668
トレーディング損益	1,020,117	1,457,078
金融収益	534	817
完成工事高	49,584	4,830
その他の売上高	30,081	44,407
その他	2,955	7,735
営業収益計	1,109,610	1,524,537
金融費用	3,008	3,008
完成工事原価	87,207	48,563
その他の原価	40,069	58,150
純営業収益	979,325	1,414,816
販売費及び一般管理費		
取引関係費	397,382	423,131
人件費	474,633	540,252
不動産関係費	419,677	202,678
事務費	28,369	231,405
減価償却費	67,263	89,029
のれん償却額	144,845	123,104
租税公課	67,231	35,912
その他	44,039	42,488
販売費及び一般管理費合計	1,643,442	1,688,002
営業損失(△)	△664,116	△273,186
営業外収益		
受取利息及び配当金	203	2,931
投資事業組合運用益	2,590	—
償却債権取立益	373	—
受取保険金	—	13,643
その他	6,002	5,077
営業外収益合計	9,170	21,652
営業外費用		
支払利息	53,988	66,594
資金調達費用	24,898	3,949
持分法による投資損失	27,523	—
開業費償却	2,271	2,102
為替差損	3,613	23,728
その他	520	42
営業外費用合計	112,815	96,417
経常損失(△)	△767,761	△347,951

(単位: 千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
特別利益		
新株予約権戻入益	—	4,445
特別利益合計	—	4,445
特別損失		
減損損失	1,647,721	115,605
契約解除損失	628,213	—
契約解除損失引当金繰入額	14,029	—
投資有価証券評価損	4,974	1,524
特別損失合計	2,294,938	117,130
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,062,700	△460,636
法人税、住民税及び事業税	5,507	57,800
法人税等合計	5,507	57,800
四半期純損失(△)	△3,068,207	△518,436
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△595	△326
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,067,611	△518,110

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純損失(△)	△3,068,207	△518,436
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△62	88
為替換算調整勘定	900	△383
その他の包括利益合計	838	△295
四半期包括利益	△3,067,369	△518,732
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,066,765	△518,376
非支配株主に係る四半期包括利益	△603	△355

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,062,700	△460,636
減価償却費	67,263	89,029
のれん償却額	144,845	123,104
受取利息及び受取配当金	△203	△2,931
償却債権取立益	△373	—
持分法による投資損益(△は益)	27,523	—
支払利息	53,988	66,594
為替差損益(△は益)	—	6,461
資金調達費用	24,898	3,949
その他の営業外損益(△は益)	△807	602
新株予約権戻入益	—	△4,445
減損損失	1,647,721	115,605
契約解除損失	628,213	—
契約解除損失引当金繰入額	14,029	—
投資有価証券評価損益(△は益)	4,974	1,524
トレーディング商品の増減額	26,314	△624,192
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,860	△2,440
売上債権の増減額(△は増加)	△11,056	△1,195
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	△139,000	△8,555,000
立替金の増減額(△は増加)	22,641	△744
短期差入保証金の増減額(△は増加)	△61,011	△88,933
その他の流動資産の増減額(△は増加)	25,450	215,889
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△22,395	△1,231
預り金及び受入保証金の増減額(△は減少)	544,451	8,486,023
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△10,820	—
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△84,208	147,081
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△2,415	△4,830
その他	1,319	3,370
小計	△168,216	△487,344
利息及び配当金の受取額	203	2,931
利息の支払額	△54,759	△81,023
法人税等の支払額	△3,627	△4,422
償却済債権の回収	373	—
契約解除損失の支払額	△1,243,624	—
その他の支出	△8,000	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,477,651	△569,859
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,925	△4,694
無形固定資産の取得による支出	△111,643	△129,019
投資有価証券の売却による収入	4,737	1,626
投資有価証券の取得による支出	—	△102,100
その他	△2,889	△72,449
投資活動によるキャッシュ・フロー	△114,721	△306,637

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,595,680	△10,000
株式の発行による収入	312,417	613,130
長期借入れによる収入	10,000	—
長期借入金の返済による支出	△23,440	△13,060
非支配株主からの払込みによる収入	—	3,350
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△432	△464
その他	—	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,894,224	592,945
現金及び現金同等物に係る換算差額	856	△1,236
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	302,708	△284,788
現金及び現金同等物の期首残高	518,397	1,680,179
現金及び現金同等物の四半期末残高	821,105	1,395,390

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間において新株予約権及び転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ317,239千円増加いたしました。この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が5,287,187千円、資本準備金が6,537,358千円となっております

(会計方針の変更)

「資金決済法における仮想通貨の会計処理等に関する当面の取扱い」(実務対応報告第38号 2018年3月14日)を、第1四半期連結会計期間から適用し、当社連結子会社が保有する仮想通貨については、活発な市場が存在することから、市場価格に基づく価額をもって連結貸借対照表に計上するとともに、帳簿価額との差額は、営業収益として計上しております。また、預託者から預った仮想通貨においては、預り仮想通貨として資産及び負債に計上し、当社連結子会社が保有する仮想通貨と同様の方法により評価を行っており、評価損益は計上しておりません。また、当該会計方針の変更は、前連結会計年度についても遡及適用しており、前年四半期及び前連結会計年度については、遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、この結果、前連結会計年度の流動資産及び流動負債に、「その他の流動資産」及び「その他の流動負債」としてそれぞれ40,967千円を計上したことにより、流動資産、資産合計、流動負債及び負債合計が、それぞれ40,967千円増加しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	金融商品 取引事業	再生可能 エネルギー 関連事業	システム開 発・システ ムコンサル ティング 事業	仮想通貨 交換事業	計				
営業収益									
外部顧客に対する営業収益	1,023,630	51,621	19,552	1,488	1,096,292	14,348	1,110,641	△1,030	1,109,610
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	180	223,592	—	223,772	14,376	238,149	△238,149	—
計	1,023,630	51,801	243,144	1,488	1,320,065	28,725	1,348,790	△239,180	1,109,610
セグメント損失(△)	△225,077	△241,091	△102,930	△18,846	△587,945	△9,587	△597,533	△66,582	△664,116

(注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外金融商品取引事業、電子機器レンタル事業、管理事務受託事業、投資事業等を含んでおります。

2. セグメント損失(△)の調整額△66,582千円にはセグメント間取引消去各セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	金融商品 取引事業	再生可能 エネルギー 関連事業	システム開 発・システ ムコンサル ティング 事業	仮想通貨 交換事業	計				
営業収益									
外部顧客に対する営業収益	1,466,587	5,510	41,329	5,532	1,518,960	5,577	1,524,537	—	1,524,537
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	180	324,801	—	324,981	13,717	338,699	△338,699	—
計	1,466,587	5,690	366,131	5,532	1,843,941	19,295	1,863,236	△338,699	1,524,537
セグメント利益又は損失(△)	358,473	△197,388	△97,460	△79,910	△16,286	△17,026	△33,313	△239,872	△273,186

(注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外金融商品取引事業、電子機器レンタル事業、管理事務受託事業、投資事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△239,872千円にはセグメント間取引消去各セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、トレーダーズ証券において外国為替差入証拠金が増加したこと等により、前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「金融商品取引事業」において9,015,184千円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、「その他」に含まれていた「仮想通貨交換事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「システム開発・システムコンサルティング事業」セグメントにおきまして、みんなのビットコインの全株式を譲渡したことにより、Nextop.Asiaがみんなのビットコイン向けに開発していた仮想通貨取引関連システム等の減損処理を行いました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において115,605千円であります。

(重要な後発事象)

(子会社の異動を伴う株式売却)

当社は、2018年8月31日開催の取締役会において、連結子会社であるみんなのビットコインの全株式を売却することを決議するとともに、同日付で株式譲渡の基本合意契約を締結し、2018年10月1日付で株式譲渡しております。

1. 株式売却の理由

これまで当社グループでは、将来性のある仮想通貨事業への取り組みとして、仮想通貨交換所を営むみんなのビットコインへの業務支援を行いながら、整備すべき各種社内管理態勢の構築や改善を進めてまいりました。しかしながら、国内において仮想通貨交換所を運営していくためには、今後、企業運営のための人員の大幅増員やシステム面の強化・改善、セキュリティ対策のより一層の向上、利用者保護のための様々な関連措置等を実施していくことが求められ、そのために投入する追加的な資金コストを考えると、当社グループにおいては、国内において仮想通貨事業の採算性が低下することになると予想されます。また、今後、改めて追加的な資金投入を図って必要な社内の管理態勢等を構築・整備し、登録を目指すこともかなりの長期化が予想されます。

そのため、みんなのビットコインが、仮想通貨交換業者として登録を取得し、その後の仮想通貨交換所のサービスを円滑に進め強化していくためには、同社が楽天グループの傘下に入り、多様な事業展開を図ってきた楽天グループの中で仮想通貨交換業として必要な整備（経営管理態勢の構築、マネー・ローンダリング及びテロ資金供与に係る管理態勢の構築等の業務改善命令で指摘された事項の改善）を行って事業を強化し、シナジー効果を最大化させることが、同社サービスをご利用の顧客にとっても、より多くのメリットを享受できることはもとより、同社事業としてさらなる安定と拡大を図ることが見込めることに加え、当社にとっては、仮想通貨交換の周辺事業に特化することにより、仮想通貨交換所に集中的に経営リソースを投下することによる事業リスクや追加的なコストを回避することができること等を総合的に勘案した結果、楽天カードに同社株式を譲渡することが最善の方法であると判断いたしました。

2. 売却する相手会社の名称

楽天カード株式会社

3. 株式売却の時期

取締役会決議日	2018年8月31日
株式譲渡契約締結日	2018年8月31日
株式譲渡日	2018年10月1日

4. 当該子会社の名称、事業内容及び会社との取引内容

名称	みんなのビットコイン株式会社
事業内容	仮想通貨交換業
取引内容	資金貸付、出向契約、業務支援等

5. 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

売却前の所有株式数	5,100株 (トレーダーズインバーストメント株式会社100%所有)
売却株式数	5,100株
売却価額	265,000千円

※上記売却価額は株式譲渡日に170,000千円を受領し、残金の95,000千円は株式譲渡日後1年以内に仮想通貨交換業の登録を取得することを条件に受領いたします。

※連結財務諸表上、株式譲渡日に44,373千円の関係会社株式売却益を計上する見込みです。仮想通貨交換業の登録を取得し、残金が支払われた場合には、関係会社株式売却益として95,000千円計上いたします。

売却後の持分比率	0%
----------	----

(連結子会社による社債の発行)

当社の連結子会社であるトレーダーズ証券は、2018年10月16日開催の取締役会において、社債の発行を行うことについて決議し、2018年10月22日に発行いたしました。

その概要は以下のとおりです。

(1)	社債の名称	トレーダーズ証券株式会社 第28回社債
(2)	社債の総額	250,000千円
(3)	各社債の金額	50,000千円
(4)	利率	Up-Front Fee : 1.0% 金利 : 1年目 3.5% 2年目 5.0% 3年目 6.5%
(5)	社債の発行価格	額面100円につき金100円
(6)	発行日	2018年10月22日
(7)	償還の方法及び償還期限	2021年10月22日に一括償還
(8)	担保の内容	根質権 極度額250,000千円 発行会社が質権者に開設するFX口座に係る、発行会社の質権者に対する預託金返還請求権 (本契約締結時の預託金返還請求権に限らず、将来における預託金返還請求権も含む)
(9)	資金の使途	外国為替証拠金取引におけるカバー先預託証拠金に充当する